

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本スピンドル製造株式会社

【英訳名】 N I H O N S P I N D L E M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 十 内

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江四丁目2番30号

【電話番号】 (06)6499-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 源 孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江四丁目2番30号

【電話番号】 (06)6499-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 源 孝

【縦覧に供する場所】 日本スピンドル製造株式会社東京支社
(東京都台東区北上野一丁目10番14号)

日本スピンドル製造株式会社中部支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番24号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,134,568	9,087,419	8,411,892	19,857,648	18,516,712
経常利益 (千円)	393,323	631,169	609,015	1,085,565	1,557,185
中間(当期)純利益 (千円)	237,921	469,856	759,334	790,154	1,053,036
純資産額 (千円)	6,004,069	7,647,275	8,787,542	6,693,779	8,332,882
総資産額 (千円)	16,020,457	15,733,751	16,326,509	16,989,295	15,600,491
1株当たり純資産額 (円)	154.83	182.73	209.83	172.66	198.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.13	12.12	19.60	20.38	27.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	45.0	49.8	39.4	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,678	801,531	204,894	1,647,229	1,312,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,019	△135,518	△20,951	△696,721	140,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,077,440	△800,168	△364,970	△1,192,363	△1,574,869
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,309,197	1,743,671	1,587,821	1,879,260	1,760,133
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	532 [107]	516 [102]	522 [118]	529 [103]	510 [110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第84期中及び第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,781,404	6,638,785	6,560,856	14,918,511	14,098,605
経常利益 (千円)	151,787	469,767	453,796	645,080	1,225,548
中間(当期)純利益 (千円)	159,570	481,218	724,381	625,889	995,398
資本金 (千円)	3,275,994	3,275,994	3,275,994	3,275,994	3,275,994
発行済株式総数 (株)	38,880,000	38,880,000	38,880,000	38,880,000	38,880,000
純資産額 (千円)	5,465,112	6,455,655	7,354,102	6,041,291	6,986,563
総資産額 (千円)	13,281,218	13,189,167	13,329,089	14,164,069	13,080,667
1株当たり純資産額 (円)	140.94	166.56	189.90	155.83	180.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.11	12.41	18.70	16.14	25.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	41.1	48.9	55.2	42.7	53.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	339 [48]	322 [43]	328 [54]	335 [50]	318 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第84期中及び第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」の「重要な後発事象」3. に記載のとおり株式交換により、平成19年10月1日をもって、その他の関係会社であった住友重機械工業(株)が保有する当社の株式数が増加し、財務諸表等規則に規定する支配力基準により、当社の親会社に該当することとなった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械器具	147 [8]
生活関連製品	351 [109]
全社(共通)	24 [1]
合計	522 [118]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。

2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	328 [54]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員である。

2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社、(株)モリヤマの労働組合は、それぞれJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属し、ユニオンショップ制である。

組合員は、それぞれ247人(その内出向者は11人)、40人である。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

なお、上記(株)モリヤマ以外の連結子会社に労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加が続き、概ね安定的に推移した。

このような経済情勢の中で、当社グループは平成17年4月よりスタートさせた中期経営計画の諸施策に基づき、事業競争力の強化や安定的・持続的に利益を生む事業基盤の構築に向けグループ一丸となって取り組んできた。

当中間連結会計期間における受注高は11,019,173千円(前年同期比17.0%増)、売上高は8,411,892千円(前年同期比7.4%減)となった。

損益面では、営業利益は売上高の減少により571,859千円(前年同期比3.1%減)となった。経常利益は609,015千円(前年同期比3.5%減)となり、平成19年10月1日付で親会社となった住友重機械工業㈱の株式売却による特別利益297,571千円を計上し、中間純利益は759,334千円(前年同期比61.6%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①機械器具

受注高は、スピニング加工機、混練機とも国内の自動車部品関連業界が設備投資に慎重であったため、2,262,274千円(前年同期比3.3%減)となった。

このため、売上高についても2,329,749千円(前年同期比9.6%減)となった。

営業利益は、187,115千円と前中間連結会計期間に比べ88,809千円(△32.2%)の減益となった。

②生活関連製品

受注高は、設備投資が好調な鉄鋼業界向け集じん装置が増加した結果、8,756,898千円(前年同期比23.7%増)となった。

売上高は、前期に質重視の受注活動を行った学校用間仕切及びサイレント引戸が減少した結果、6,082,142千円(前年同期比6.6%減)となった。

営業利益は、524,498千円と前中間連結会計期間に比べ76,818千円(17.2%)の増益となった。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,587,821千円となり、前連結会計期間末の資金1,760,133千円に比べ172,311千円減少した。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は204,894千円(前年同期比596,636千円減少)となった。これは主に、税金等調整前中間純利益による資金増加が906,586千円、売上債権の減少による資金増加が493,702千円、棚卸資産の増加による資金減少が1,002,437千円、仕入債務の増加による資金増加が563,671千円あったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は20,951千円(前年同期比114,567千円増加)となった。これは主に、有形固定資産の取得による資金減少が135,271千円、関係会社株式の売却による資金増加が208,156千円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は364,970千円(前年同期比435,197百万円増加)となった。これは主に、配当金の支払額による資金減少が176,247千円あったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
機械器具	2,401,563	98.8
生活関連製品	7,018,350	101.9
合計	9,419,913	101.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械器具	2,262,274	96.7	1,999,307	118.6
生活関連製品	8,756,898	123.7	9,167,793	134.1
合計	11,019,173	117.0	11,167,100	131.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
機械器具	2,329,749	90.4
生活関連製品	6,082,142	93.4
合計	8,411,892	92.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 販売実績が、総販売実績の100分の10を超える相手先が無い場合、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略している。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と㈱イズミフードマシナリ(以下、「イズミフードマシナリ」 本社所在地:大阪市西区阿波座2丁目2番18号 代表者:代表取締役 鶴谷 泰二 資本金:120,000千円 事業の内容:食品・医薬品等の製造用プラント及び装置の製造及び販売)及び新日本造機ファスナー㈱(以下、「新日本造機ファスナー」 平成19年10月1日付で商号を新日本ファスナー工業㈱へ変更 本社所在地:岡山県津山市神戸500 代表者:代表取締役 浜田 祐次郎 資本金:50,000千円 事業の内容:転造品(端子ねじ、座金組込ねじ、特殊ねじ)、ヘッダー品、座金の製造・販売)は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換契約を締結した。また、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において株式交換契約が承認された。その概要は、「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載している。

株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、第三者機関として、当社が野村証券㈱(以下、「野村証券」)に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーが㈱三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)に株式交換比率案の算定を依頼した。

野村証券は、当社について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)、類似会社比較法により、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、DCF法、類似会社比較法により、それぞれ分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率案を算定した。

三井住友銀行は、当社について、市場株価平均法、DCF法、時価純資産法により、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、類似会社比較法、DCF法、時価純資産法により、それぞれ分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率案を算定した。

上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に、またそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を勘案し、当事者間で協議を重ね、株式交換比率を決定した。

なお、当該株式交換により、株式交換完全親会社となる当社の資本金の増加予定はない。また、当該株式交換後の事業内容は、以下のとおりである。

1. 自動スピニング加工機等の金属加工機械の製造及び販売
2. 排ガス処理装置及びダスト処理装置等の環境汚染防止装置の製造及び販売
3. 空気調和に関する機器及び装置の製造及び販売
4. 一般廃棄物及び産業廃棄物処理装置の製造及び販売
5. 気体輸送装置の製造及び販売
6. 間仕切、扉、建具等建材製品の製造及び販売
7. 液体の浄化に関する機器及び装置の製造及び販売
8. 混練機、攪拌機、押出機等の機械及び周辺機器の製造及び販売
9. 食品・医薬品等の製造用プラント及び装置の製造及び販売
10. 工業用ファスナー等の製造及び販売
11. 前各製品及び関連装置の設計、施工並びに技術の指導、供与
12. 前各号に付帯関連する一切の業務

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、グローバル化を視野に入れた現有商品群の強化を最重点とし、それら機種の高機能化、モデルチェンジを強力に推進している。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

機械器具事業

産業機器関係では、スピニング加工機について、自動車産業と共にグローバル市場を歩むことを目標に着手したドラムクラッチ加工機の製品化に成功し、市場投入を開始した。今後は更なる高性能化開発を実施することで海外での受注拡大を目指す。

混練機については、顧客ニーズに沿った現装置の改良、高機能化を継続して推進している。

生活関連製品事業

環境機器に関し、集じん装置の高機能化の目処をつけ、当社主力機種として下期より市場投入及び拡販を予定している。昨年度本社工場内に設置した高摩耗性粉粒体の輸送が可能な気体輸送装置「NSダイナミックエアシステム」の試験プラントを活用した受注案件は増加しており、計画は順調に推移している。

建材関係では、当社が豊富な実績を誇る学校用間仕切及びサイレント引戸の機種増強を完了し、下期に市場投入予定である。

クリーンルーム関係では、精密温調システム「サーマルキューブ」の高機能化及び「恒温ブース」の開発を着実に進め、市場投入を開始した。冷却塔については、グローバル戦略に基づいたカスタマイズ化の目処をつけ、中国の関係会社とも連携し、次年度よりの国内外での拡販を目指す。

当中間連結会計期間における研究開発費は、機械器具事業に27,351千円、生活関連製品事業に93,248千円、総額では120,600千円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はない。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はない。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,880,000	49,260,000	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	38,880,000	49,260,000	—	—

(注) 平成19年10月1日付で、当社を完全親会社とし、(株)イズミフードマシナリ及び新日本ファスナー工業(株)を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、発行済株式は10,380千株増加している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	38,880	—	3,275,994	—	818,998

(注) 平成19年10月1日付で、当社を完全親会社とし、(株)イズミフードマシナリ及び新日本ファスナー工業(株)を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、発行済株式総数が10,380千株、資本準備金が3,331,980千円増加している。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友重機械工業(株)	東京都品川区北品川5丁目9番11号	9,114	23.44
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,846	4.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,823	4.69
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,230	3.16
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,119	2.88
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	590	1.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	565	1.45
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	471	1.21
日本スピンドル会	尼崎市潮江4丁目2番30号	470	1.21
日本スピンドル互助会	尼崎市潮江4丁目2番30号	410	1.05
計	—	17,639	45.36

- (注) 1 「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」の「重要な後発事象」3.に記載のとおり株式交換により、平成19年10月1日をもって、住友重機械工業(株)が保有する当社の株式数が増加し、財務諸表等規則に規定する支配力基準により、当社の親会社に該当することとなった。
同社から平成19年10月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月1日現在で同社単独で所有している株式は、19,494千株(株券等保有割合39.57%)である旨の報告を受けている。
- 2 住友信託銀行(株)から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年1月31日現在で2,094千株(株券等保有割合5.39%)の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができなため、平成19年9月30日現在の株主名簿に基づき記載している。
なお、平成19年10月22日付(平成19年11月12日付で訂正報告書)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月15日現在で2,122千株(株券等保有割合4.31%)の株式を所有している旨の報告を受けている。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全株式が信託業務に係るものである。
4 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全株式が信託業務に係るものである。
5 日本スピンドル会は、当社の取引先の持株会である。
6 日本スピンドル互助会は、当社の従業員持株会である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,215,000	38,215	同上
単元未満株式	普通株式 511,000	—	同上
発行済株式総数	38,880,000	—	—
総株主の議決権	—	38,215	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株(議決権36個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式810株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本スピンドル製造(株)	尼崎市潮江4丁目2番30号	154,000	—	154,000	0.4
計	—	154,000	—	154,000	0.4

(注) 株式名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	335	397	446	491	405	395
最低(円)	304	311	361	396	303	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,788,200		1,673,476		1,761,642	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,392,620		6,814,906		7,267,402	
3 たな卸資産		2,261,435		2,957,862		1,949,841	
4 繰延税金資産		114,081		138,088		170,082	
5 その他		433,283		502,188		100,905	
貸倒引当金		△50,710		△70,476		△65,597	
流動資産合計		10,938,910	69.5	12,016,045	73.6	11,184,277	71.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	3,091,672		3,215,322		3,178,502	
減価償却累計額		△1,670,773	1,420,898	△1,764,898	1,450,424	△1,713,402	1,465,100
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	1,348,722		1,568,962		1,556,209	
減価償却累計額		△1,004,980	343,741	△1,116,856	452,105	△1,067,296	488,912
(3) 土地	※1		1,558,695		1,164,067		1,164,067
(4) 建設仮勘定			191,023		84,083		16,906
(5) その他	※1	414,437		447,528		421,722	
減価償却累計額		△338,961	75,476	△364,045	83,483	△348,345	73,376
有形固定資産合計		3,589,835	22.8	3,234,164	19.8	3,208,362	20.6
2 無形固定資産		162,432	1.1	194,890	1.2	188,260	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		742,005		477,309		776,742	
(2) 繰延税金資産		24,449		195,601		28,347	
(3) その他		398,493		311,509		322,555	
貸倒引当金		△122,375		△103,011		△108,053	
投資その他の資産 合計		1,042,572	6.6	881,408	5.4	1,019,591	6.5
固定資産合計		4,794,840	30.5	4,310,464	26.4	4,416,214	28.3
資産合計		15,733,751	100.0	16,326,509	100.0	15,600,491	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※3	4,084,962		4,379,948		3,811,461	
2	短期借入金 ※1	1,243,320		605,860		615,820	
3	賞与引当金	252,517		223,247		250,331	
4	その他 ※1,3	1,234,893		1,483,616		1,428,904	
	流動負債合計	6,815,692	43.3	6,692,672	41.0	6,106,517	39.2
II 固定負債							
1	長期借入金 ※1	277,110		6,250		135,450	
2	繰延税金負債	190,090		-		203,974	
3	退職給付引当金	682,328		694,747		682,889	
4	役員退職慰労引当金	119,976		144,082		137,561	
5	その他	1,277		1,214		1,214	
	固定負債合計	1,270,782	8.1	846,294	5.2	1,161,091	7.4
	負債合計	8,086,475	51.4	7,538,967	46.2	7,267,609	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,275,994	20.8	3,275,994	20.1	3,275,994	21.0
2	資本剰余金	1,688,270	10.7	1,688,270	10.3	1,688,270	10.8
3	利益剰余金	1,837,660	11.7	2,977,897	18.2	2,420,308	15.5
4	自己株式	△22,304	△0.1	△35,115	△0.2	△24,980	△0.1
	株主資本合計	6,779,621	43.1	7,907,047	48.4	7,359,592	47.2
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	278,113	1.8	145,306	0.9	298,426	1.9
2	繰延ヘッジ損益	746	0.0	-	-	△161	△0.0
3	為替換算調整勘定	24,101	0.1	73,281	0.4	46,014	0.3
	評価・換算差額等 合計	302,962	1.9	218,587	1.3	344,278	2.2
III 少数株主持分							
	少数株主持分	564,692	3.6	661,907	4.1	629,011	4.0
	純資産合計	7,647,275	48.6	8,787,542	53.8	8,332,882	53.4
	負債及び純資産合計	15,733,751	100.0	16,326,509	100.0	15,600,491	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,087,419	100.0	8,411,892	100.0	18,516,712	100.0
II 売上原価		6,821,801	75.1	6,070,528	72.2	13,559,010	73.2
売上総利益		2,265,618	24.9	2,341,364	27.8	4,957,702	26.8
III 販売費及び一般管理費	※1	1,675,188	18.4	1,769,505	21.0	3,476,693	18.8
営業利益		590,429	6.5	571,859	6.8	1,481,008	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,363		2,086		3,496	
2 受取配当金		3,619		4,389		5,447	
3 貸貸資産収入		30,552		24,333		59,781	
4 投資有価証券売却益		—		9,088		—	
5 貸倒引当金戻入額		11,134		5,848		18,931	
6 共済会残余財産 受入額		19,884		—		19,884	
7 補助金収入		14,776		—		14,776	
8 その他		9,359	0.9	10,074	0.6	27,952	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		13,853		9,449		25,105	
2 貸貸資産費用		—		5,739		12,331	
3 借借契約中途解約 費用		—		—		17,000	
4 固定資産除却損		13,186		—		—	
5 投資有価証券評価損		5,400		—		—	
6 その他		17,509	0.5	3,475	0.2	19,655	0.4
経常利益		631,169	6.9	609,015	7.2	1,557,185	8.4
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—		297,571		—	
2 土地交換益		—	—	—	3.6	10,419	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	103,440		—		125,076	
2 固定資産除却損	※3	—		—		44,862	
3 土地圧縮損		—	1.1	—	—	10,419	1.0
税金等調整前中 間(当期)純利益		527,729	5.8	906,586	10.8	1,387,247	7.5
法人税、住民税 及び事業税	※4	24,758		325,505		312,343	
法人税等調整額		△8,516	0.2	△234,693	1.1	△67,779	1.3
少数株主利益(減算)		41,631	0.4	56,440	0.7	89,647	0.5
中間(当期)純利益		469,856	5.2	759,334	9.0	1,053,036	5.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	1,376,281	△19,171	6,321,375
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			469,856		469,856
従業員奨励及び福利基金による減少			△8,477		△8,477
自己株式の取得				△3,133	△3,133
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			461,378	△3,133	458,245
平成18年9月30日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	1,837,660	△22,304	6,779,621

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	342,582	—	29,821	372,403	592,588	7,286,368
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						469,856
従業員奨励及び福利基金による減少						△8,477
自己株式の取得						△3,133
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△64,469	746	△5,719	△69,441	△27,895	△97,337
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△64,469	746	△5,719	△69,441	△27,895	360,907
平成18年9月30日残高(千円)	278,113	746	24,101	302,962	564,692	7,647,275

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の連結子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものである。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	2,420,308	△24,980	7,359,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△193,749		△193,749
中間純利益			759,334		759,334
従業員奨励及び福利基金による減少			△7,995		△7,995
自己株式の取得				△10,135	△10,135
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	557,589	△10,135	547,454
平成19年9月30日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	2,977,897	△35,115	7,907,047

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	298,426	△161	46,014	344,278	629,011	8,332,882
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△193,749
中間純利益						759,334
従業員奨励及び福利基金による減少						△7,995
自己株式の取得						△10,135
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△153,120	161	27,267	△125,691	32,896	△92,795
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△153,120	161	27,267	△125,691	32,896	454,659
平成19年9月30日残高(千円)	145,306	—	73,281	218,587	661,907	8,787,542

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の連結子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	1,376,281	△19,171	6,321,375
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,053,036		1,053,036
従業員奨励及び福利基金による減少			△9,010		△9,010
自己株式の取得				△5,809	△5,809
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,044,026	△5,809	1,038,216
平成19年3月31日残高(千円)	3,275,994	1,688,270	2,420,308	△24,980	7,359,592

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	342,582	—	29,821	372,403	592,588	7,286,368
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						1,053,036
従業員奨励及び福利基金による減少						△9,010
自己株式の取得						△5,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△44,156	△161	16,192	△28,125	36,422	8,297
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△44,156	△161	16,192	△28,125	36,422	1,046,514
平成19年3月31日残高(千円)	298,426	△161	46,014	344,278	629,011	8,332,882

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の連結子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものである。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当 期)純利益		527,729	906,586	1,387,247
2 減価償却費		115,733	146,170	265,505
3 賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		35,811	△27,083	33,625
4 貸倒引当金の減少額		△66,004	△3,548	△67,933
5 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△10,738	11,857	△10,177
6 役員退職慰労引当金の 増加額		17,945	6,520	35,531
7 受取利息及び受取配当金		△4,982	△6,475	△8,943
8 支払利息		13,853	9,449	25,105
9 投資有価証券売却益		—	△9,088	—
10 関係会社株式売却益		—	△297,571	—
11 固定資産売却損		103,440	—	125,076
12 固定資産除却損		13,186	—	44,862
13 土地交換益		—	—	△10,419
14 土地圧縮損		—	—	10,419
15 売上債権の減少額		1,089,082	493,702	244,025
16 たな卸資産の増加額 (又は減少額(△))		△230,880	△1,002,437	91,482
17 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△537,538	563,671	△816,831
18 その他		△167,884	△300,911	100,632
小計		898,753	490,841	1,449,207
19 利息及び配当金の受取額		4,971	6,475	8,682
20 利息の支払額		△13,179	△10,628	△25,981
21 法人税等の支払額		△89,014	△281,794	△119,197
営業活動による キャッシュ・フロー		801,531	204,894	1,312,711

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加額 又は純減少額(△)		—	△81,050	106,679
2 有形固定資産 の取得による支出		△325,291	△135,271	△463,074
3 有形固定資産 の売却による収入		130,000	—	525,593
4 無形固定資産 の取得による支出		△915	△22,563	△38,463
5 投資有価証券 の取得による支出		△630	△591	△1,169
6 投資有価証券 の売却による収入		—	6,783	—
7 関係会社株式売却 による収入		—	208,156	—
8 貸付による支出		—	△450	—
9 貸付金の回収による収入		3,958	4,034	10,774
10 その他		57,359	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△135,518	△20,951	140,340
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△660,000	△85,000	△1,250,000
2 長期借入金の 返済による支出		△79,160	△54,160	△258,320
3 自己株式の取得による支出		△3,133	△10,135	△5,809
4 配当金の支払額		—	△176,247	—
5 少数株主への 配当金の支払額		△57,875	△39,427	△60,740
財務活動による キャッシュ・フロー		△800,168	△364,970	△1,574,869
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,433	11,811	2,689
V 現金及び現金同等物の減少額		△135,589	△169,215	△119,127
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,879,260	1,760,133	1,879,260
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,743,671	1,590,917	1,760,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(5社)を連結している。 主要な連結子会社の名称 (株)モリヤマ 大連ス頻徳冷却塔有限公司</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、エヌエス興産(株)及び大連ス頻徳冷却塔有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 総平均法(ただし、個別受注品は個別法)による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(6社)を連結している。 主要な連結子会社の名称 (株)モリヤマ 大連ス頻徳冷却塔有限公司</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、エヌエス興産(株)、大連ス頻徳冷却塔有限公司及びMORIYAMA USA, INC.の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(6社)を連結している。 主要な連結子会社の名称 (株)モリヤマ 大連ス頻徳冷却塔有限公司 MORIYAMA USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エヌエス興産(株)、大連ス頻徳冷却塔有限公司及びMORIYAMA USA, INC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物 2～41年 機械及び装置 2～14年</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社について平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準によっている。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,356千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社について当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,240千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,960,550千円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,960,550千円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建営業債務、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針である。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っていない。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,081,836千円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,704,032千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産費用」については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「賃貸資産費用」は、6,886千円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の純減少額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の純減少額」は、57,359千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物及び構築物 444,516千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,975千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 104千円</p> <hr/> <p>計 564,596千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 565,181千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 443,750千円 (443,750千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 ———</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物及び構築物 419,000千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,378千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 94千円</p> <hr/> <p>計 538,472千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 539,056千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 200,000千円 (200,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 243,750千円 (243,750千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 147,703千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 37,081千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物及び構築物 431,991千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,975千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 104千円</p> <hr/> <p>計 552,071千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 552,655千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 281,250千円 (281,250千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 70,000千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 409,637千円</p> <p>支払手形 189,583千円</p> <p>設備関係支払手形 150千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 115,148千円</p> <p>受取手形割引高 4,257千円</p> <p>支払手形 177,742千円</p> <p>設備関係支払手形(流動負債の「その他」) 9,702千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 176,592千円</p> <p>支払手形 218,952千円</p> <p>設備関係支払手形 9,322千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 212,772千円 従業員給与等 351,376千円 賞与引当金 78,924千円 繰入額 退職給付費用 54,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,876千円 研究開発費 109,085千円 旅費交通費 102,487千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 205,409千円 従業員給与等 364,486千円 賞与引当金 68,357千円 繰入額 退職給付費用 58,712千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,176千円 研究開発費 112,300千円 旅費交通費 115,953千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 425,376千円 従業員給与等 763,438千円 賞与引当金 79,671千円 繰入額 退職給付費用 108,366千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,007千円 研究開発費 255,620千円 旅費交通費 216,934千円
※2 固定資産売却損 建物及び構築物 18,256千円 その他有形固定資産 184千円 土地 85,000千円 合計 103,440千円 ———	———	※2 固定資産売却損 建物及び構築物 23,545千円 土地 101,346千円 その他有形固定資産 184千円 合計 125,076千円 ※3 固定資産除却損 建物及び構築物 7,582千円 機械装置及び運搬具 4,795千円 建設仮勘定 30,375千円 その他有形固定資産 2,109千円 合計 44,862千円
※4 当中間連結会計期間における税金費用については、一部の連結子会社において、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	———

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	38,880,000株	— 株	— 株	38,880,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	111,673株	9,400株	— 株	121,073株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 9,400株

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	38,880,000株	— 株	— 株	38,880,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	130,175株	24,635株	— 株	154,810株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 24,635株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,749	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	38,880,000株	一株	一株	38,880,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	111,673株	18,502株	一株	130,175株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 18,502株

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,749	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,788,200千円	現金及び 預金勘定 1,673,476千円	現金及び 預金勘定 1,761,642千円
預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 44,528$ 千円	預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 82,559$ 千円	預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 $\Delta 1,508$ 千円
現金及び 現金同等物 1,743,671千円	現金及び 現金同等物 1,590,917千円	現金及び 現金同等物 1,760,133千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	153,600	98,070	55,529	機械装置及び運搬具	234,900	100,967	133,932	機械装置及び運搬具	153,600	105,122	48,477
その他	105,667	61,690	43,977	その他	110,337	59,824	50,512	その他	122,297	65,821	56,475
無形固定資産	14,397	9,582	4,815	無形固定資産	5,625	2,812	2,812	無形固定資産	5,625	2,250	3,375
合計	273,665	169,343	104,321	合計	350,862	163,604	187,257	合計	281,522	173,193	108,328
② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料中間期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 37,381千円				1年以内 47,027千円				1年以内 38,641千円			
1年超 71,594千円				1年超 143,833千円				1年超 73,606千円			
計 108,976千円				計 190,860千円				計 112,247千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,102千円				支払リース料 25,912千円				支払リース料 45,401千円			
減価償却費相当額 20,764千円				減価償却費相当額 22,380千円				減価償却費相当額 40,359千円			
支払利息相当額 1,377千円				支払利息相当額 3,104千円				支払利息相当額 3,344千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				同左				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。											
・利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。											
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
———				未経過リース料				未経過リース料			
				1年以内 2,088千円				1年以内 2,088千円			
				1年超 6,729千円				1年超 7,773千円			
				計 8,817千円				計 9,861千円			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	216,654	696,555	479,900

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,450

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	197,136	441,759	244,623

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,549

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	217,194	731,269	514,074

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	45,472

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	機械器具(千円)	生活関連製品(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,576,698	6,510,721	9,087,419	—	9,087,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,822	—	62,822	(62,822)	—
計	2,639,520	6,510,721	9,150,241	(62,822)	9,087,419
営業費用	2,363,595	6,063,040	8,426,635	70,354	8,496,990
営業利益	275,925	447,680	723,605	(133,176)	590,429

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は需要先の用途区分により機械器具と生活関連製品とにセグメンテーションしている。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
機械器具	産業機器	自動スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、破碎機、クーラント液浄化装置
生活関連製品	環境機器	各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置
	建材	各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸、移動壁、高級化粧外壁材、アルミ・木複合スクリーン
	空調機器	クリーンルーム、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,068千円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	機械器具(千円)	生活関連製品(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,329,749	6,082,142	8,411,892	—	8,411,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,496	—	91,496	(91,496)	—
計	2,421,245	6,082,142	8,503,388	(91,496)	8,411,892
営業費用	2,234,130	5,557,643	7,791,774	48,259	7,840,033
営業利益	187,115	524,498	711,614	(139,755)	571,859

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は需要先の用途区分により機械器具と生活関連製品とにセグメンテーションしている。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
機械器具	産業機器	スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、押出機、破砕機、クーラント液浄化装置
生活関連製品	環境機器	各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置
	建材	各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸、移動壁
	空調機器	クリーンルーム、クリーンルーム機器、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は138,688千円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用である。

3 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以後の取得分より変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、機械器具が531千円、生活関連製品が824千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、当中間連結会計期間の営業費用は、機械器具が2,618千円、生活関連製品が2,089千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	機械器具 (千円)	生活関連製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,738,915	13,777,797	18,516,712	—	18,516,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,072	—	147,072	(147,072)	—
計	4,885,988	13,777,797	18,663,785	(147,072)	18,516,712
営業費用	4,438,060	12,483,912	16,921,973	113,730	17,035,704
営業利益	447,927	1,293,884	1,741,811	(260,803)	1,481,008

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は需要先の用途区分により機械器具と生活関連製品とにセグメンテーションしている。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
機械器具	産業機器	スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、押出機、破碎機、クーラント液浄化装置
生活関連製品	環境機器	各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置
	建材	各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸、移動壁
	空調機器	クリーンルーム、クリーンルーム機器、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は260,683千円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	886,858	41,712	24,789	953,359
II 連結売上高	—	—	—	8,411,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	0.5	0.3	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・大韓民国、中国、台湾、マレーシア、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,675,731	210,837	15,717	125	1,902,411
II 連結売上高	—	—	—	—	18,516,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.1	0.1	0.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、大韓民国、インドネシア、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

(3) 欧州・・・オランダ、イギリス、スペイン

(4) その他の地域・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 182.73円	1株当たり純資産額 209.83円	1株当たり純資産額 198.81円
1株当たり中間純利益 12.12円	1株当たり中間純利益 19.60円	1株当たり当期純利益 27.17円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,647,275	8,787,542	8,332,882
純資産の部の合計額 から控除する金額 (千円) (うち、少数株主持分)	564,692 (564,692)	661,907 (661,907)	629,011 (629,011)
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,082,583	8,125,634	7,703,871
普通株式の発行済株式数 (株)	38,880,000	38,880,000	38,880,000
普通株式の自己株式数 (株)	121,073	154,810	130,175
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,758,927	38,725,190	38,749,825

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	469,856	759,334	1,053,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	469,856	759,334	1,053,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,762,394	38,736,365	38,757,943

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>1. ㈱イズミフードマシナリを完全子会社とする株式交換</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、住友重機械工業㈱の100%子会社である㈱イズミフードマシナリ(本社所在地:大阪市西区阿波座2丁目2番18号、代表者:代表取締役 鶴谷泰二、資本金:120,000千円、事業の内容:食品・医薬品等の製造用プラント及び装置の製造及び販売)を、株式交換により完全子会社化することを決議し、平成19年10月1日付で株式交換を行った。</p> <p>この株式交換は、両社の営業面・技術面でのシナジー効果が期待でき、より機動性の高い経営を行っていくことを目的としている。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。なお、株式交換における会計処理はパーチェス法を採用している。</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、㈱イズミフードマシナリを完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 取得原価及びその内訳</p> <p>取得原価 2,507,122千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得費用 2,465,280千円 ・取得に直接要した費用(アドバイザー料等) 41,842千円 <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>株式交換日(平成19年10月1日)に㈱イズミフードマシナリの株式を当社に移転させ、㈱イズミフードマシナリの株主に対して当社は7,680,000株を新たに発行し割当交付した。その評価額は2,465,280千円である。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="560 1738 908 1890"> <tr> <td></td> <td>当社</td> <td>㈱イズミフードマシナリ</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>3.20</td> <td>1</td> </tr> </table>		当社	㈱イズミフードマシナリ	株式交換比率	3.20	1	<p>1. ㈱イズミフードマシナリとの株式交換契約の締結</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、㈱イズミフードマシナリ(以下「イズミフードマシナリ」という)を完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」という)を決議し、株式交換契約を締結した。本件株式交換については平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会に提案し承認を得ている。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、空調・産機・環境・建材の4つの事業を柱として、グループ全体でのさらなる飛躍を目指し、事業規模の拡大による収益の安定化と成長戦略を追求している。</p> <p>食品・医薬品等の製造用プラント及び装置を販売しているイズミフードマシナリは、当社の空調事業や産機事業との営業面・技術面でのシナジー効果が期待できる。</p> <p>今回の完全子会社化による事業規模拡大で、営業・技術・サービス・人材・資金などあらゆる面での経営資源の充実を実現し、より機動性の高い経営を行っていくことを目的としている。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>平成19年5月8日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年10月1日を効力発生日としてイズミフードマシナリの株主が有するイズミフードマシナリの株式を当社に移転させ、イズミフードマシナリの株主に対して当社が発行する新株式を割当交付する。これにより、イズミフードマシナリは当社の完全子会社となる。</p> <p>②株式交換比率</p> <p>イズミフードマシナリの株主に対し、その所有する株式1株につき当社の普通株式3.20株の割合をもって、当社の普通株式を割当交付する。</p>
	当社	㈱イズミフードマシナリ						
株式交換比率	3.20	1						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
	<p>(5) 交換比率の算定方法 株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、第三者機関として、当社が野村証券(株)に、(株)イズミフードマシナリが(株)三井住友銀行に株式交換比率案を依頼し、その算定結果を参考にして決定している。 その概要については「第2 事業の概要」の「4 経営上の重要な契約等」に記載している。</p> <p>(6) 増加した資本剰余金の額 当社が株式交換によって増加した資本剰余金の額は、2,465,280千円である。</p> <p>(7) (株)イズミフードマシナリの資産・負債の状況(平成19年9月30日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,667,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">896,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,313,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">240,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,564,448千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,667,795千円	固定資産	896,652千円	資産合計	3,564,448千円	流動負債	1,313,718千円	固定負債	240,998千円	負債合計	1,554,716千円	純資産合計	2,009,732千円	負債及び純資産合計	3,564,448千円	<p>(3) イズミフードマシナリの概要</p> <p>①本店の所在地 大阪市西区</p> <p>②代表者の氏名 取締役社長 鶴谷 泰二</p> <p>③資本金 120,000千円</p> <p>④事業の内容 清涼飲料・乳製品・調味料・調理食品・医薬品・ドリンク剤等製造用プラント及び装置、各種殺菌装置・滅菌装置・乳化／混合／分散装置、醸造・油脂・化学用設備、食肉加工用装置、各種サニタリータンク・ポンプ・配管機材の製造・販売</p> <p>⑤売上高及び当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,523,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,419千円</td> </tr> </table> <p>⑥資産、負債・純資産の状況 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,781,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">888,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,372,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">274,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,670,067千円</td> </tr> </table> <p>⑦大株主の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">氏名又は名称</th> <th style="width: 40%;">発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住友重機械工業(株)</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	6,523,634千円	当期純利益	20,419千円	流動資産	3,781,660千円	固定資産	888,406千円	資産合計	4,670,067千円	流動負債	2,372,952千円	固定負債	274,361千円	負債合計	2,647,313千円	純資産合計	2,022,753千円	負債及び純資産合計	4,670,067千円	氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合	住友重機械工業(株)	100%
流動資産	2,667,795千円																																									
固定資産	896,652千円																																									
資産合計	3,564,448千円																																									
流動負債	1,313,718千円																																									
固定負債	240,998千円																																									
負債合計	1,554,716千円																																									
純資産合計	2,009,732千円																																									
負債及び純資産合計	3,564,448千円																																									
売上高	6,523,634千円																																									
当期純利益	20,419千円																																									
流動資産	3,781,660千円																																									
固定資産	888,406千円																																									
資産合計	4,670,067千円																																									
流動負債	2,372,952千円																																									
固定負債	274,361千円																																									
負債合計	2,647,313千円																																									
純資産合計	2,022,753千円																																									
負債及び純資産合計	4,670,067千円																																									
氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合																																									
住友重機械工業(株)	100%																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>2. 新日本ファスナー工業(株)を完全子会社とする株式交換</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、住友重機械工業(株)の100%子会社である新日本ファスナー工業(株) (平成19年10月1日付で新日本造機ファスナー(株)から社名変更、本社所在地:岡山県津山市神戸500、代表者:代表取締役 浜田祐次郎、資本金:50,000千円、事業の内容:転造品(端子ねじ、座金組込ねじ、特殊ねじ)、ヘッダー品、座金の製造・販売)を、株式交換により完全子会社化することを決議し、平成19年10月1日付で株式交換を行った。</p> <p>これは、両社の共通の加工技術基盤が商品力・開発力の強化を推進すること等が期待でき、より機動性の高い経営を行っていくことを目的としている。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。なお、株式交換における会計処理はパーチェス法を採用している。</p> <p>(1) 株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、新日本ファスナー工業(株)を完全子会社とする株式交換</p> <p>(2) 取得原価及びその内訳</p> <p>取得原価 908,542千円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式取得費用 866,700千円 ・ 取得に直接要した費用(アドバイザー料等) 41,842千円 <p>(3) 株式交換の方法</p> <p>株式交換日(平成19年10月1日)に新日本ファスナー工業(株)の株主が有する新日本ファスナー工業(株)の株式を当社に移転させ、新日本ファスナー工業(株)の株主に対して当社は普通株式を2,700,000株を新たに発行し割当交付した。その評価額は866,700千円である。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="563 1798 911 1951"> <tr> <td></td> <td>当社</td> <td>新日本ファスナー工業(株)</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>2,000</td> <td>1</td> </tr> </table>		当社	新日本ファスナー工業(株)	株式交換比率	2,000	1	<p>2. 新日本造機ファスナー(株)との株式交換契約の締結</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、新日本造機ファスナー(株) (以下「新日本造機ファスナー」という)を完全子会社とする株式交換 (以下「本件株式交換」という)を決議し、株式交換契約を締結した。本件株式交換については平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会に提案し承認を得ている。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、空調・産機・環境・建材の4つの事業を柱として、グループ全体でのさらなる飛躍を目指し、事業規模の拡大による収益の安定化と成長戦略を追求している。</p> <p>端子ねじ等の製造・販売を行う新日本造機ファスナーは、当社と共通の加工技術基盤を持っており、商品力・開発力の強化を推進することが可能となるだけでなく、量産品事業を加えることによりグループの収益性をさらに安定化することが期待できる。</p> <p>今回の完全子会社化による事業規模拡大で、営業・技術・サービス・人材・資金などあらゆる面での経営資源の充実を実現し、より機動性の高い経営を行っていくことを目的としている。</p> <p>(2) 株式交換の方法及び内容</p> <p>① 株式交換の方法</p> <p>平成19年5月8日に締結した株式交換契約書に基づき、平成19年10月1日を効力発生日として新日本造機ファスナーの株主が有する新日本造機ファスナーの株式を当社に移転させ、新日本造機ファスナーの株主に対して当社が発行する新株式を割当交付する。これにより、新日本造機ファスナーは当社の完全子会社となる。</p> <p>② 株式交換比率</p> <p>新日本造機ファスナーの株主に対し、その所有する株式1株につき当社の普通株式2,000株の割合をもって、当社の普通株式を割当交付する。</p>
	当社	新日本ファスナー工業(株)						
株式交換比率	2,000	1						

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
	<p>(5) 交換比率の算定方法 株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、第三者機関として、当社が野村証券㈱に、新日本ファスナー工業㈱が㈱三井住友銀行に株式交換比率案を依頼し、その算定結果を参考にして決定している。 その概要については「第2 事業の概要」の「4 経営上の重要な契約等」に記載している。</p> <p>(6) 増加した資本剰余金の額 当社が株式交換によって増加した資本剰余金の額は、866,700千円である。</p> <p>(7) 新日本ファスナー工業㈱の資産・負債の状況(平成19年9月30日)</p> <table border="1" data-bbox="582 817 901 1142"> <tr><td>流動資産</td><td>1,240,461千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>93,330千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,333,792千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>741,208千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>747,508千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>586,283千円</td></tr> <tr><td>負債及び純資産合計</td><td>1,333,792千円</td></tr> </table> <p>3. 住友重機械工業㈱と当社との関係 重要な後発事象「1.」及び「2.」に記載されている株式交換により、平成19年10月1日をもって、住友重機械工業㈱が保有する当社の株式数が増加し、財務諸表等規則に規定する支配力基準により、親会社に該当することとなった。</p>	流動資産	1,240,461千円	固定資産	93,330千円	資産合計	1,333,792千円	流動負債	741,208千円	固定負債	6,300千円	負債合計	747,508千円	純資産合計	586,283千円	負債及び純資産合計	1,333,792千円	<p>(3) 新日本造機ファスナーの概要</p> <p>①本店の所在地 岡山県津山市</p> <p>②代表者の氏名 代表取締役社長 浜田 祐次郎</p> <p>③資本金 50,000千円</p> <p>④事業の内容 転造品(端子ねじ、座金組込ねじ、特殊ねじ)、ヘッドー品、座金の製造・販売</p> <p>⑤売上高および当期純利益 (平成19年3月期) 売上高 2,493,094千円 当期純利益 128,478千円</p> <p>⑥資産、負債・純資産の状況 (平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="997 817 1316 1142"> <tr><td>流動資産</td><td>1,259,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>89,944千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>1,349,028千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>818,100千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,300千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>824,400千円</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>524,627千円</td></tr> <tr><td>負債及び純資産合計</td><td>1,349,028千円</td></tr> </table> <p>⑦大株主の状況</p> <table border="1" data-bbox="981 1176 1324 1355"> <thead> <tr> <th>氏名又は名称</th> <th>発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友重機械工業㈱</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 住友重機械工業㈱と当社との関係 重要な後発事象「1.」及び「2.」に記載されている株式交換が、各社の定時株主総会の承認を経た後、効力を発生する平成19年10月1日をもって、当連結会計年度末現在当社のその他の関係会社である住友重機械工業㈱が保有する当社株式は議決権ベースで40.6%となり、諸条件を勘案のうえ同社は当社の親会社となる見込である。</p>	流動資産	1,259,084千円	固定資産	89,944千円	資産合計	1,349,028千円	流動負債	818,100千円	固定負債	6,300千円	負債合計	824,400千円	純資産合計	524,627千円	負債及び純資産合計	1,349,028千円	氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合	住友重機械工業㈱	100%
流動資産	1,240,461千円																																					
固定資産	93,330千円																																					
資産合計	1,333,792千円																																					
流動負債	741,208千円																																					
固定負債	6,300千円																																					
負債合計	747,508千円																																					
純資産合計	586,283千円																																					
負債及び純資産合計	1,333,792千円																																					
流動資産	1,259,084千円																																					
固定資産	89,944千円																																					
資産合計	1,349,028千円																																					
流動負債	818,100千円																																					
固定負債	6,300千円																																					
負債合計	824,400千円																																					
純資産合計	524,627千円																																					
負債及び純資産合計	1,349,028千円																																					
氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合																																					
住友重機械工業㈱	100%																																					

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,395,546		1,389,858		1,449,988	
2 受取手形	※2	2,266,386		2,034,067		2,227,492	
3 売掛金		2,764,650		3,000,788		3,561,940	
4 たな卸資産		1,960,200		2,484,321		1,663,248	
5 短期貸付金		50,000		50,000		50,000	
6 その他		479,775		590,104		245,200	
貸倒引当金		△4,889		△4,815		△5,291	
流動資産合計		8,911,672	67.6	9,544,326	71.6	9,192,578	70.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,515,097		2,595,587		2,568,781	
減価償却累計額		△1,491,169	1,023,928	△1,542,191	1,053,396	△1,512,718	1,056,062
(2) 機械及び装置	※1	1,056,872		1,201,070		1,206,326	
減価償却累計額		△794,756	262,115	△865,915	335,155	△836,232	370,094
(3) 土地	※1		1,338,048		938,219		938,219
(4) 建設仮勘定			160,284		73,910		9,385
(5) その他	※1	445,202		498,039		477,865	
減価償却累計額		△387,524	57,678	△409,886	88,152	△395,448	82,416
有形固定資産合計			2,842,054		2,488,834		2,456,178
			21.5		18.7		18.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			47,462		81,505		58,535
(2) その他			92,060		83,721		102,442
無形固定資産合計			139,522		165,227		160,977
			1.1		1.2		1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			840,098		477,309		509,070
(2) その他			578,197		752,053		865,665
貸倒引当金			△122,375		△98,661		△103,803
投資その他の資産 合計			1,295,919		1,130,701		1,270,932
			9.8		8.5		9.7
固定資産合計			4,277,495		3,784,763		3,888,088
			32.4		28.4		29.7
資産合計			13,189,167		13,329,089		13,080,667
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	2,193,355		2,418,271		2,237,744	
2		1,122,149		1,127,217		932,202	
3	※1	1,210,000		477,500		572,500	
4		17,675		272,230		244,177	
5		199,000		174,000		200,000	
6	※2	819,304		734,813		832,234	
		5,561,484	42.2	5,204,032	39.0	5,018,859	38.4
II 固定負債							
1	※1	243,750		6,250		118,750	
2		190,090		—		203,974	
3		640,870		650,316		641,134	
4		97,316		114,388		111,385	
		1,172,028	8.9	770,954	5.8	1,075,244	8.2
		6,733,512	51.1	5,974,987	44.8	6,094,103	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,275,994	24.8	3,275,994	24.6	3,275,994	25.0
2							
(1)		818,998		818,998		818,998	
(2)		869,271		869,271		869,271	
		1,688,270	12.8	1,688,270	12.7	1,688,270	12.9
3							
(1)		25,000		25,000		25,000	
(2)							
		6,734		6,734		6,734	
		1,203,099		2,247,911		1,717,279	
		1,234,834	9.4	2,279,646	17.1	1,749,014	13.4
4		△22,304	△0.2	△35,115	△0.3	△24,980	△0.2
		6,176,795	46.8	7,208,796	54.1	6,688,298	51.1
II 評価・換算差額等							
1		278,113		145,306		298,426	
2		746		—		△161	
		278,860	2.1	145,306	1.1	298,264	2.3
		6,455,655	48.9	7,354,102	55.2	6,986,563	53.4
		13,189,167	100.0	13,329,089	100.0	13,080,667	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,638,785	100.0	6,560,856	100.0	14,098,605	100.0
II 売上原価		4,968,673	74.8	4,816,336	73.4	10,343,032	73.4
売上総利益		1,670,111	25.2	1,744,519	26.6	3,755,572	26.6
III 販売費及び一般管理費		1,314,703	19.8	1,375,991	21.0	2,676,996	19.0
営業利益		355,408	5.4	368,527	5.6	1,078,576	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,817		2,168		4,523	
2 受取配当金		70,579		47,273		73,407	
3 その他	※1	92,070	164,467	2.5	54,469	103,911	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		12,834		8,489		22,946	
2 その他	※2	37,273	50,107	0.8	10,153	18,643	0.3
経常利益		469,767	7.1	453,796	6.9	1,225,548	8.7
VI 特別利益	※3	—	—	297,571	4.5	10,419	0.1
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	76,917	0.6
税引前中間(当期) 純利益		469,767	7.1	751,367	11.4	1,159,050	8.2
法人税、住民税 及び事業税		5,202		258,642		231,830	
法人税等調整額		△16,653	△11,451	△0.1	△231,656	26,986	0.4
中間(当期)純利益		481,218	7.2	724,381	11.0	995,398	7.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	6,734	721,880	753,615	△19,171	5,698,709
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			481,218	481,218		481,218
自己株式の取得					△3,133	△3,133
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	481,218	481,218	△3,133	478,085
平成18年9月30日残高(千円)	25,000	6,734	1,203,099	1,234,834	△22,304	6,176,795

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	342,582	—	342,582	6,041,291
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				481,218
自己株式の取得				△3,133
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△64,469	746	△63,722	△63,722
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△64,469	746	△63,722	414,363
平成18年9月30日残高(千円)	278,113	746	278,860	6,455,655

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	25,000	6,734	1,717,279	1,749,014	△24,980	6,688,298	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△193,749	△193,749		△193,749	
中間純利益			724,381	724,381		724,381	
自己株式の取得					△10,135	△10,135	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	530,632	530,632	△10,135	520,497	
平成19年9月30日残高(千円)	25,000	6,734	2,247,911	2,279,646	△35,115	7,208,796	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	298,426	△161	298,264	6,986,563
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△193,749
中間純利益				724,381
自己株式の取得				△10,135
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△153,120	161	△152,958	△152,958
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△153,120	161	△152,958	367,538
平成19年9月30日残高(千円)	145,306	—	145,306	7,354,102

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270
第84期中の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
第84期中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,275,994	818,998	869,271	1,688,270

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,000	6,734	721,880	753,615	△19,171	5,698,709
第84期中の変動額						
当期純利益			995,398	995,398		995,398
自己株式の取得					△5,809	△5,809
第84期中の変動額合計(千円)	—	—	995,398	995,398	△5,809	989,589
平成19年3月31日残高(千円)	25,000	6,734	1,717,279	1,749,014	△24,980	6,688,298

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	342,582	—	342,582	6,041,291
第84期中の変動額				
当期純利益				995,398
自己株式の取得				△5,809
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△44,156	△161	△44,317	△44,317
第84期中の変動額合計(千円)	△44,156	△161	△44,317	945,271
平成19年3月31日残高(千円)	298,426	△161	298,264	6,986,563

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 総平均法(ただし個別受注 品は個別法)による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株 式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 2～41年 機械及び装置 2～14年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,126千円減少している。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,085千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,960,550千円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,960,550千円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建営業債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っていない。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,454,908千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,986,725千円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物 444,516千円</p> <p>機械及び装置 5,975千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 104千円</p> <hr/> <p>計 564,596千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 565,181千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 500,000千円 (500,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 443,750千円 (443,750千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物 419,000千円</p> <p>機械及び装置 5,378千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 94千円</p> <hr/> <p>計 538,472千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 539,056千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 200,000千円 (200,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 243,750千円 (243,750千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工場財団を組成し担保に供している額</p> <p>建物 431,991千円</p> <p>機械及び装置 5,975千円</p> <p>土地 113,999千円</p> <p>その他 104千円</p> <hr/> <p>計 552,071千円</p> <p>工場財団の他に担保に供している額</p> <p>土地 584千円</p> <hr/> <p>計 584千円</p> <p>合計 552,655千円</p> <p>上記担保に対応する借入金</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 281,250千円 (281,250千円)</p> <p>()内書は工場財団抵当に対応する借入金である。</p>
<p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 409,121千円</p> <p>支払手形 189,583千円</p> <p>設備関係支払手形 150千円</p>	<p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 113,297千円</p> <p>支払手形 177,742千円</p> <p>設備関係支払手形(流動負債の「その他」) 9,702千円</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 172,230千円</p> <p>支払手形 218,952千円</p> <p>設備関係支払手形 9,322千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 営業外収益のその他のうち重要なもの 賃貸資産収入 42,130千円 共済会残余財産受入額 19,884千円 補助金収入 14,776千円 貸倒引当金戻入額 11,134千円	※1 営業外収益のその他のうち重要なもの 賃貸資産収入 35,333千円	※1 営業外収益のその他のうち重要なもの 賃貸資産収入 82,141千円
※2 営業外費用のその他のうち重要なもの 固定資産除却損 13,186千円 ————— —————	————— ※3 特別利益のうち重要なもの 関係会社株式売却益 297,571千円 —————	※2 営業外費用のその他のうち重要なもの 貸借契約中途解約費用 17,000千円 賃貸資産費用 19,194千円 ※3 特別利益のうち重要なもの 土地交換益 10,419千円 ※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 44,862千円 固定資産売却損 21,635千円 土地圧縮損 10,419千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 66,241千円 無形固定資産 11,814千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 90,045千円 無形固定資産 18,313千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 156,866千円 無形固定資産 26,043千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	111,673株	9,400株	一株	121,073株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 9,400株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	130,175株	24,635株	一株	154,810株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 24,635株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	111,673株	18,502株	一株	130,175株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 18,502株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,000</td> <td>97,786</td> <td>22,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,138</td> <td>53,468</td> <td>31,669</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,397</td> <td>9,582</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,536</td> <td>160,837</td> <td>58,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	120,000	97,786	22,213	その他	85,138	53,468	31,669	ソフトウェア	14,397	9,582	4,815	合計	219,536	160,837	58,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106,500</td> <td>94,863</td> <td>11,636</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,727</td> <td>47,062</td> <td>39,665</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,625</td> <td>2,812</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,852</td> <td>144,738</td> <td>54,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	106,500	94,863	11,636	その他	86,727	47,062	39,665	ソフトウェア	5,625	2,812	2,812	合計	198,852	144,738	54,114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,000</td> <td>103,131</td> <td>16,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,767</td> <td>55,458</td> <td>46,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,625</td> <td>2,250</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,393</td> <td>160,839</td> <td>66,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	120,000	103,131	16,868	その他	101,767	55,458	46,309	ソフトウェア	5,625	2,250	3,375	合計	227,393	160,839	66,553
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	120,000	97,786	22,213																																																											
その他	85,138	53,468	31,669																																																											
ソフトウェア	14,397	9,582	4,815																																																											
合計	219,536	160,837	58,698																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	106,500	94,863	11,636																																																											
その他	86,727	47,062	39,665																																																											
ソフトウェア	5,625	2,812	2,812																																																											
合計	198,852	144,738	54,114																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	120,000	103,131	16,868																																																											
その他	101,767	55,458	46,309																																																											
ソフトウェア	5,625	2,250	3,375																																																											
合計	227,393	160,839	66,553																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 30,155千円 1年超 32,915千円 計 63,070千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31,515千円 1年超 24,921千円 計 56,437千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,351千円 1年超 38,569千円 計 69,920千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,783千円 減価償却費相当額 18,679千円 支払利息相当額 1,077千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,809千円 減価償却費相当額 15,868千円 支払利息相当額 908千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 38,499千円 減価償却費相当額 34,427千円 支払利息相当額 2,040千円																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティングリース取引	2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 2,088千円 1年超 6,729千円 計 8,817千円	2 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年以内 2,088千円 1年超 7,773千円 計 9,861千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 166.56円	1株当たり純資産額 189.90円	1株当たり純資産額 180.30円
1株当たり中間純利益 12.41円	1株当たり中間純利益 18.70円	1株当たり当期純利益 25.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,455,655	7,354,102	6,986,563
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,455,655	7,354,102	6,986,563
普通株式の発行済株式数 (株)	38,880,000	38,880,000	38,880,000
普通株式の自己株式数 (株)	121,073	154,810	130,175
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	38,758,927	38,725,190	38,749,825

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	481,218	724,381	995,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	481,218	724,381	995,398
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,762,394	38,736,365	38,757,943

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. ㈱イズミフードマシナリを完全子会社とする株式交換 当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、住友重機械工業㈱の100%子会社である㈱イズミフードマシナリを、株式交換により完全子会社化することを決議し、平成19年10月1日付で株式交換を行った。 内容等については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>2. 新日本ファスナー工業㈱を完全子会社とする株式交換 当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、住友重機械工業㈱の100%子会社である新日本ファスナー工業㈱(平成19年10月1日付で新日本造機ファスナー㈱から社名変更)を、株式交換により完全子会社化することを決議し、平成19年10月1日付で株式交換を行った。 内容等については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>3. 住友重機械工業㈱と当社との関係 重要な後発事象「1.」及び「2.」に記載されている株式交換により、平成19年10月1日をもって、住友重機械工業㈱が保有する当社株式数が増加し、財務諸表等規則に規定する支配力基準により、親会社に該当することとなった。</p>	<p>1. ㈱イズミフードマシナリとの株式交換契約の締結 当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、㈱イズミフードマシナリを完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」という)を決議し、株式交換契約を締結した。本件株式交換については平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会に提案し承認を得ている。 内容等については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>2. 新日本造機ファスナー㈱との株式交換契約の締結 当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、新日本造機ファスナー㈱を完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」という)を決議し、株式交換契約を締結した。本件株式交換については平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会に提案し承認を得ている。 内容等については「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>3. 住友重機械工業㈱と当社との関係 重要な後発事象「1.」及び「2.」に記載されている株式交換が、各社の定時株主総会の承認を経た後、効力を発生する平成19年10月1日をもって、当期末現在当社のその他の関係会社である住友重機械工業㈱が保有する当社株式は議決権ベースで40.6%となり、諸条件を勘案のうえ同社は当社の親会社となる見込である。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成19年5月8日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び同項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書
平成19年5月8日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び同項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書である。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日
及びその添付書類 (第84期) 至 平成19年3月31日 近畿財務局長に提出。
- (4) 訂正報告書
平成19年7月13日
近畿財務局長に提出。
平成19年6月28日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 臨時報告書
平成19年9月25日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
平成19年10月1日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月1日付で株式会社イズミフードマシナリ及び新日本ファスナー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、住友重機械工業株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月1日付で株式会社イズミフードマシナリ及び新日本ファスナー工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、住友重機械工業株式会社が会社の親会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。